

特別勘定運用部
2013年12月2日号

先週のポイント

欧米株式は、米国が感謝祭を挟んで小幅な動きとなったものの、高値を更新する動きが続いた。国内株式は、上値では相場の過熱感から利益確定売りが入るも、欧米株高や、対ドルで102円台まで円安が進行するなどの外部環境を背景に、日経平均は終値ベースで5月の高値を更新し、3週続けての上昇。

	2013年3月末	2013年10月末	11月22日	11月29日	2013/3末比	2013/10末比	11月22日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,327.94	15,381.72	15,661.87	26.3%	9.3%	1.8%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.26	1,248.57	1,258.66	21.6%	5.4%	0.8%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,545.75	16,064.77	16,086.41	10.3%	3.5%	0.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,756.54	1,804.76	1,805.81	15.1%	2.8%	0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,919.71	3,991.65	4,059.89	24.2%	3.6%	1.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	308.51	308.67	312.01	17.3%	1.1%	1.1%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,141.61	2,196.38	2,220.50	-0.7%	3.7%	1.1%
円／ドル(円)	94.02	98.11	101.25	102.37	8.9%	4.3%	1.1%
円／ユーロ(円)	120.73	133.38	136.93	139.37	15.4%	4.5%	1.8%
ドル／ユーロ(ドル)	1.2841	1.3595	1.3524	1.3615	6.0%	0.1%	0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	96.38	94.84	92.72	-4.6%	-3.8%	-2.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.59	0.63	0.60	0.04	0.01	-0.03
米国10年国債(%)	1.85	2.55	2.74	2.74	0.90	0.19	0.00
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.67	1.75	1.69	0.40	0.02	-0.05
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	4.08	4.06	-0.71	-0.07	-0.02
スペイン10年国債(%)	5.06	4.03	4.10	4.12	-0.94	0.09	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・前週までの大幅上昇による過熱感から、利益確定の売りがみられ、先物主導で調整する場面があった。

・一方で、米国経済指標の改善や、1ドル＝102円台まで円安が進んだことが好感され、日経平均は終値ベースで半年ぶりに年初来高値を更新し、約6年ぶりの高値水準となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	3.3%
	2	精密機器	2.9%
	3	電気機器	2.8%
	4	ゴム製品	2.5%
	5	パルプ・紙	2.4%
(下位)	1	食料品	-1.3%
	2	空運業	-1.3%
	3	陸運業	-1.0%
	4	鉄鋼	-0.9%
	5	証券業等	-0.8%

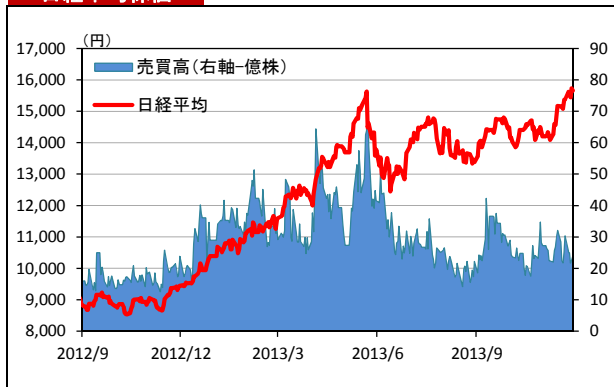
外国株式 上昇

(米国)
・良好な住宅関連指標やミシガン大学消費者信頼感指数、イラン核協議の合意などを受けて、利食いの売りをこなしながら上昇し、8週続伸となった。
(新興国)
・通貨安を受けて下落したインドネシアを除き、新興国は概ね堅調に推移。

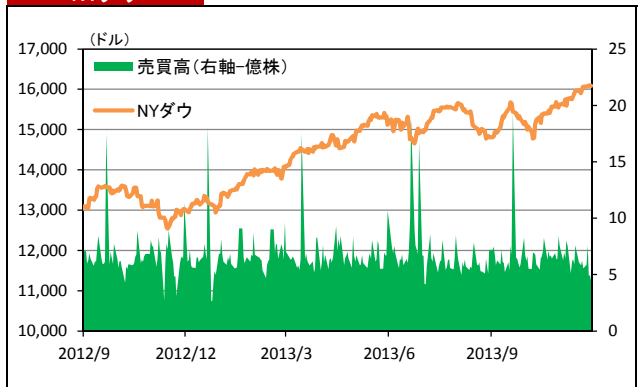
S&P500業種別騰落率

業種別増減率		
(上位)	1	情報技術 1.8%
	2	一般消費財・サービス 1.1%
	3	ヘルスケア 0.0%
	4	金融 0.0%
	5	資本財 -0.1%
(下位)	1	エネルギー -2.0%
	2	公益事業 -1.7%
	3	素材 -1.0%
	4	電気通信サービス -0.8%
	5	生活必需品 -0.5%

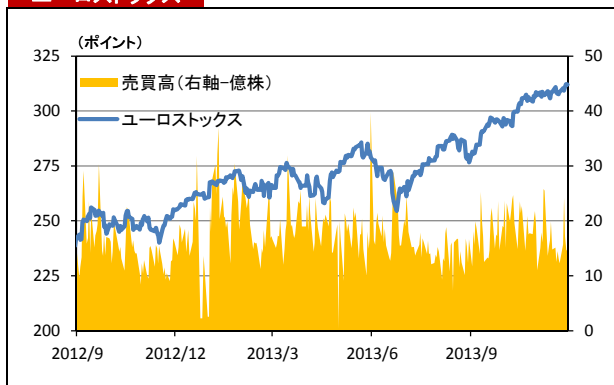
日経平均株価



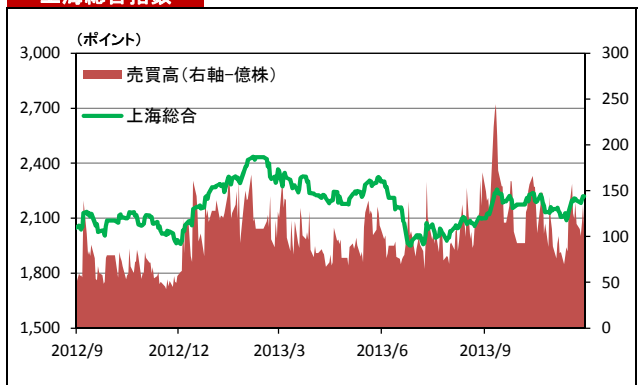
NYダウ



ユーロストックス



上海綜合指數



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週初は、40年債入札を控えて超長期ゾーン中心に債券の売り圧力が強まり金利は上昇。
・その後は入札が順調な結果となったことから金利低下。週央以降は、日銀による国債買いオペなどの影響から更に金利低下。

米国金利 米国金利はほぼ横ばい

・週初から米国2年債・5年債の入札が好調だったことを受けて週央にかけて低下し、一時、2.7%を下回った。
・その後は、米国雇用関連指標の内容が予想より良かったことや、NYダウが堅調に推移したことを材料に金利は上昇に転じた。

為替 ドル円相場はドル高

・週初に101円台前半で寄り付いた後、実需のドル買いや日経平均株価の続伸を受けて101円台後半までドル高が進行。
・週央にかけて米国金利の低下に伴いドル安となる場面もあったが、米国雇用関連指標の改善などを受け102円台までドル高進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績
11/29	全国CPI(除生鮮/前年比)	10月	+0.9%	+0.9%
11/29	鉱工業生産(前月比/速報)	10月	+2.0%	+0.5%

米国	経済指標	期間	予測	実績
11/20	小売売上高速報(前月比)	10月	+0.1%	+0.4%
11/20	CPI除食品・エネルギー(前月比)	10月	+0.1%	+0.1%
11/27	ミシガン大学消費者信頼感(確定値)	11月	73.1	75.1
11/27	新規失業保険申請件数	11月23日	33.0万件	31.6万件
11/27	耐久財受注(前月比)	10月	-2.0%	-2.0%
11/27	ICG購買部協会景気指数	11月	60	63

欧州	経済指標	期間	予測	実績
11/21	PMI製造業(速報)	11月	51.5	51.5

中国	経済指標	期間	予測	実績
11/21	HSBC/マーケットファッシュ製造業PMI	11月	50.8	50.4

日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 新規失業保険は金融危機前の水準に低下

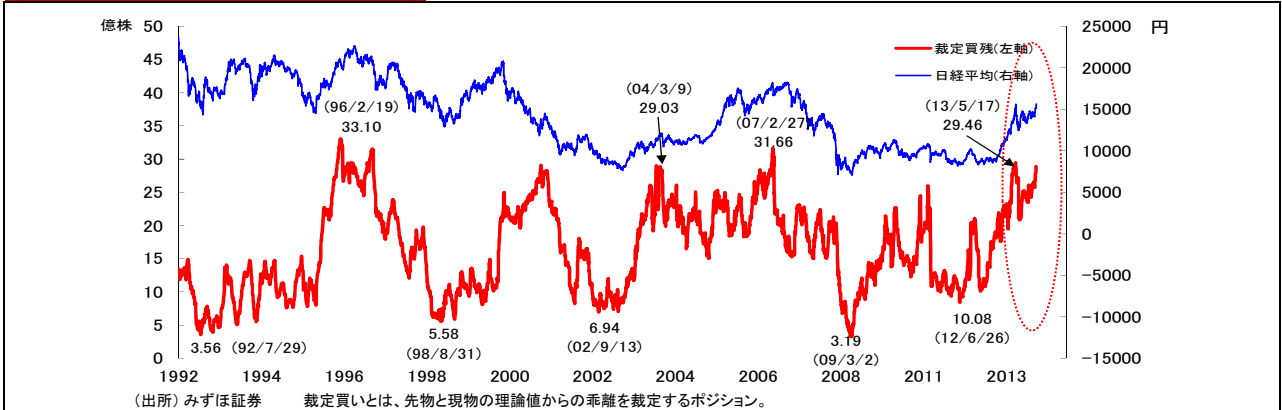


先週の経済指標2 業績修正動向は日米で持ち直しの動き



裁定買残(株数ベース)と日経平均株価

裁定買い算が積みあがっていることから先物主導で相場は上昇



今後の見通し

・テクニカル面での過熱感が強まっており、短期的には相場のスピード調整が予想される。ただし、相場の急ピッチな動きに遅れている投資家もいることから、下値を拾う動きは継続。週末に米雇用統計発表を控え、今週の相場は膠着状態となろう。
・中期的にはリスク性資産の上昇を見込む。先進国では金融緩和とスタンスで足並みが揃っており、インフレ懸念が小さいことから、金融緩和解除を急ぐ必然性は小さい。また、業績修正動向も日米で持ち直していることも安心材料。
・今週は、黒田総裁の会見やECBの理事会、そして米国の金融政策への影響力が大きい雇用統計が発表される。前月の数字も市場予想を大きく上回っただけに、今回も強い数字が出るようだと量的緩和と政策の早期縮小観測が高まる可能性もあって要注意。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/2	日	バイデン米副大統領が来日	
12/2	日	黒田総裁が名古屋市内で講演・会見	
12/2	米	ISM製造業景況指数	55.1
12/5	欧	ECB理事会	
12/6	米	雇用統計	183千人

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)